

ハイブリッド合格塾 presents

2017 年司法書士試験本試験  
「全問題」徹底検証&リアル解法

担当 三枝りょう

< 択一問題形式（午後） >

	組合せ	単純正誤	個数算定	判旨	参照条文	推論型	備考
29	34	1	0	3	1	0	
28	33	1	1	6	3	0	
27	29	3	3	3	0	0	
26	27	1	7	7	1	0	
25	28	5	2	5	2	0	
24	29	3	3	2	0	1	
23	31	2	2	2	4	0	
22	32	0	3	1	1	1	9 問正解なし 35 問訂正
21	30	2	3	3	4	1	
20	33	0	2	2	2	2	29 問正解 2 つ
19	32	1	2	2	0	0	

### 3 午後択一

#### 3-1 特記事項及び合格するために必要な得点

#### 3-2 民事訴訟法, 民事執行法, 民事保全法

1	民訴	当事者	訴訟能力	
2	民訴		訴訟費用	
3	民訴		当事者の出頭	
4	民訴	訴訟の終了	確定判決の効力	判例の趣旨
5	民訴	略式手続	支払督促	
6	民保	全般	民事保全手続(保全命令メイン)	
7	民執	非金銭執行	間接強制	

特徴

1 問目が解きやすい。

証拠調べの分野からの出題なし。

久しぶりに出題された論点が多い。

#### 3-3 司法書士法

8	義務	司法書士の義務	
---	----	---------	--

特徴

司法書士の業務に関する出題ではなかった。

#### 3-4 供託法

9	供託手続	供託物の払渡請求	
10	各論	執行供託	
11	総論	書類の閲覧又は供託に関する事項の証明	

特徴

弁済供託からの出題なし。

### 3-5 不動産登記法（その1）

12	申請情報(肢工信託)	
13	登記原因証明情報の適格性	図表・参照条文
14	登記の抹消(肢アイ職権抹消)	
15	官公署が行う登記申請又は嘱託	
16	裁判所に選任された財産の管理人が行う登記申請	
17	書面申請における添付書面の原本還付請求	
18	成年被見人が関与する売買を原因とする所有権移転登記	

特徴

登記記録問題等がなく形式的には平易に見えるが難度が高い。

### 3-6 不動産登記法（その2）

19	相続を原因とする所有権移転登記	
20	登記名義人が遺言を作成して死亡した場合の所有権の登記	
21	買戻しの特約の登記	
22	地役権の登記	
23	仮処分の登記	単純正誤
24	仮登記	
25	根抵当権の設定の仮登記	
26	信託の登記	
27	登録免許税	計算問題

特徴

### 3-7 商業登記法

28	設立	株式会社の設立の登記	
29	添付書類	株式会社又は特例有限会社の申請書に定款の添付を要するもの	
30	株式	取締役会設置会社における株主割当以外の方法による募集株式の発行による変更登記	
31	新株予約権	新株予約権の登記	
32	機関	仮監査役又は仮会計監査人に関する登記	
33	持分会社	合同会社の登記	
34		公告方法又は貸借対照表の電磁的開示のためのウェブアドレスの変更の登記	
35	法人登記	一般財団法人の登記	

## 4 記述式

### 4-1 特記事項及び合格するために必要な得点

不動産登記と商業登記の時間配分

商業登記は隠れ論点を引き出しミスの少ない答案を作成することができたか

### 4-2 不動産登記記述式のポイント

2回申請

登記原因証明情報の内容の記載が問われた（しかも更正登記）

登記記録に住所が記載されている者の住所変更（いわゆる名変登記の要否+α）

用益権関係が平成26年の事業用借地権の登記に続いて出題された

### 4-3 商業登記記述式のポイント

2回申請

発行可能株式総数及び発行する各種株式の内容の変更

→ 結果的に公開会社となり、役員が任期満了退任する。

本店移転

→ 本店に支配人が置かれており、支配人をおいた営業所も移転する。

定款所定の存続期間の満了による解散

→ 法定清算が開始する。